

2019年5月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

2019年3月期決算のお知らせ

T & D 保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 保障機能別保有契約高	3 頁
3. 契約者配当	5 頁
4. 一般勘定資産の運用状況	9 頁
5. 貸借対照表	24 頁
6. 損益計算書	38 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	41 頁
8. 株主資本等変動計算書	44 頁
9. 債務者区分による債権の状況	47 頁
10. リスク管理債権の状況	47 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	49 頁
12. 実質純資産	49 頁
13. 特別勘定の状況	50 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	55 頁

※78 頁以降に「2019 年 3 月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)				当事業年度末 (2019年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,845	102.0	364,087	99.6	1,885	102.1	369,220	101.4
うち個人定期保険	1,192	99.0	347,240	99.9	1,192	100.0	353,055	101.7
個人年金保険	165	98.8	12,534	97.4	162	98.2	12,090	96.5
小計	2,011	101.7	376,622	99.6	2,047	101.8	381,311	101.2
団体保険	—	—	65,992	96.8	—	—	63,942	96.9
団体年金保険	—	—	7,117	97.1	—	—	6,897	96.9

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。

3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフ（無配当終身介護保障保険）」は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。（なお、「介護定期保険（無配当介護保障定期保険）」は上表の保有契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。）

4. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合の個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	2,011	101.7	428,035	104.4	2,047	101.8	471,460	110.1
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリーフ・介護定期	[202]	[129.2]	54,269	171.4	[249]	[123.4]	100,574	185.3

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	185	85.5	29,722	71.8	29,795	△ 73
うち個人定期保険	95	79.5	29,440	72.0	29,517	△ 77
個人年金保険	3	62.1	232	49.9	232	—
小計	189	84.9	29,954	71.6	30,027	△ 73
団体保険	—	—	52	139.7	52	—
団体年金保険	—	—	0	767.5	0	—

(注) 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	189	84.9	52,314	102.2	52,388	△ 73
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリーフ・介護定期	[57]	[116.6]	25,232	269.9	25,232	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	205	110.8	41,592	139.9	41,637	△ 45
うち個人定期保険	119	125.5	41,286	140.2	41,336	△ 50
個人年金保険	2	60.4	111	47.8	111	—
小計	207	109.8	41,704	139.2	41,749	△ 45
団体保険	—	—	179	340.1	179	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。（なお、「介護定期保険」は上表の新契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。）

5. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	207	109.8	84,748	162.0	84,793	△ 45
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリーフ・介護定期	[63]	[108.9]	50,850	201.5	50,850	—

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	707,311	103.5	755,596	106.8
個人年金保険	64,317	99.5	64,755	100.7
合計	771,629	103.2	820,351	106.3
うち医療保障・生前給付保障等	103,673	121.4	137,677	132.8

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	77,453	84.3	108,174	139.7
個人年金保険	952	50.6	495	52.0
合計	78,405	83.7	108,670	138.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	24,868	164.5	42,353	170.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)				当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)			
	件数	金額		前年度比	件数	金額		前年度比
		前年度比				前年度比		
個人保険	123	99.7	23,429	99.9	138	112.6	29,207	124.7
個人年金保険	3	94.1	267	99.4	3	96.9	257	96.2
合計	126	99.6	23,697	99.9	141	112.2	29,464	124.3
団体保険	—	—	8	48.0	—	—	87	999.9

- (注) 1. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。（なお、「介護定期保険」は上表の解約失効高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。）
2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計（Jタイプ・Tタイプ・介護 リリーフ・介護定期を含む）	126	99.6	25,821	102.2	141	112.2	32,957	127.6
----------------------------------	-----	------	--------	-------	-----	-------	--------	-------

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
個人保険	7.24	8.85
個人年金保険	2.89	2.83
合計	7.13	8.69
団体保険	3.88	2.48

- (注) 1. 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。
2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計（Jタイプ・Tタイプ・介護 リリーフ・介護定期を含む）	7.15	8.55
----------------------------------	------	------

(ご参考) 解約失効高を単純に年始保有契約高で割った解約失効率

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
個人保険・個人年金保険	6.26	7.82
合計（Jタイプ・Tタイプ・介護 リリーフ・介護定期を含む）	6.30	7.70

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	790,852	103.2	828,003	104.7
資産運用収益	171,830	111.5	191,065	111.2
保険金等支払金	496,329	102.4	510,573	102.9
資産運用費用	46,233	95.8	61,342	132.7
経常利益	89,397	108.1	89,270	99.9
特別利益	55	—	497	889.5
特別損失	11,754	94.4	12,454	106.0
契約者配当準備金繰入額	14,668	107.6	14,005	95.5
当期純利益	44,572	103.4	45,528	102.1

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年 3月31日)		当事業年度末 (2019年 3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	6,573,924	104.4	6,843,179	104.1
(増加資産)	275,736	—	269,254	—

2. 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		前事業年度末(2018年3月31日)							
		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	1,845	364,054	—	77	10,975	65,988	12,821	430,120
	災害死亡	236	39,017	0	53	418	6,397	656	45,468
	その他の条件付死亡	0	13	—	—	5	107	5	121
生存保障		0	33	165	12,456	3	3	169	12,494
入院保障	災害入院	594	41	2	0	390	8	987	50
	疾病入院	601	42	2	0	—	—	604	43
	その他の条件付入院	167	10	2	0	4	0	174	11
障がい保障		124	—	0	—	461	—	587	—
手術保障		586	—	2	—	—	—	589	—

(単位：千件、億円)

項 目		当事業年度末(2019年3月31日)							
		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	1,884	369,189	—	74	10,743	63,939	12,628	433,203
	災害死亡	221	37,311	0	51	392	6,112	614	43,476
	その他の条件付死亡	0	10	—	—	5	107	5	118
生存保障		0	30	162	12,016	2	3	165	12,050
入院保障	災害入院	575	41	2	0	364	8	943	49
	疾病入院	587	43	2	0	—	—	590	43
	その他の条件付入院	145	9	1	0	4	0	151	9
障がい保障		105	—	0	—	428	—	534	—
手術保障		573	—	2	—	—	—	575	—

(単位：千件、億円)

項 目	前事業年度末(2018年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	4,028	7,117	2	38	4,031	7,155

(単位：千件、億円)

項 目	当事業年度末(2019年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	4,050	6,897	2	37	4,052	6,935

(単位：千件、百万円)

項 目	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	医療保障保険		医療保障保険	
	件 数	金 額	件 数	金 額
入院保障	67	20	60	18

(単位：千件、百万円)

項 目	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	就業不能保障保険		就業不能保障保険	
	件 数	金 額	件 数	金 額
就業不能保障	12	229	11	210

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の「就業不能保障」欄の金額は、就業不能保険金月額を表します。

3. 契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、2018年度の契約者配当準備金繰入額は14,005百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額14,005百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額17,685百万円の100分の79に当たります(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上（現在は、100分の20以上）とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額（有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等）に係る損益が含まれています。

(2) 2019年度に支払う契約者配当例示

2019年度にお支払いする契約者配当は、次のとおりといたします。

① 個人保険・個人年金保険

- ・前年度配当率を据え置きます。

② 団体保険

- ・前年度配当率を据え置きます。

③ 団体年金保険

- ・利差配当を0とします。

○ 2019年度にお支払いする当社定期保険、定期付終身保険および養老保険の契約者配当について例示しますと、以下のとおりです。

(1) 定期保険の例

①70歳満期

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1 億円

契 約 年 度	経 過 年 数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]
2004年度	15年	(981,000 円) 110,000 円
1999年度	20年	(922,300 円) 134,000 円
1994年度	25年	(885,900 円) 76,000 円

(注) 1. () 内は、保険料を示します。

②10年満期

45歳更新、男性、月払、定期保険集団 (500人以上) 扱、死亡保険金 1 億円

更 新 年 度	経 過 年 数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]
2016年度	3 年	(637,200 円) 61,992 円
2014年度	5 年	(637,200 円) 63,192 円
2012年度	7 年	(636,000 円) 60,792 円
2009年度	[満期] 10年	(636,000 円) 71,280 円

(注) 1. () 内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当は、年額を示します。

(2) 定期付終身保険の例

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払

死亡保険金 5,000万円 [保険料払込中] 500万円 [保険料払込満了後]

契 約 年 度	経 過 年 数	継 続 中 の 契 約 [契約者配当]	死 亡 契 約 [保険金+契約者配当]
2008年度	11年	(331,030 円) 14,600 円	50,010,250 円
2007年度	12年	(331,030 円) 10,250 円	50,022,300 円
2006年度	13年	(344,370 円) 25,700 円	50,027,200 円
2005年度	14年	(344,370 円) 27,200 円	50,028,200 円

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

(3) 養老保険の例

30歳加入、30年満期、男性、年払、満期保険金 100万円

契 約 年 度	経 過 年 数	継 続 中 の 契 約 [契約者配当]	満 期 ・ 死 亡 契 約 [保険金+契約者配当]
2014年度	5年	(34,351 円) 890 円	[死 亡] 1,001,070 円
2009年度	10年	(32,200 円) 260 円	[死 亡] 1,000,450 円
2004年度	15年	(32,246 円) 570 円	[死 亡] 1,000,600 円
1999年度	20年	(30,188 円) 0 円	[死 亡] 1,000,000 円
1994年度	25年	(23,946 円) 0 円	[死 亡] 1,000,000 円
1989年度	30年	— —	[満 期] 1,000,000 円

(注) 1. 「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

前記契約者配当は、次の a, b, c, d, e の合計額です。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表の区別及び経過年数に応じた死差配当率を乗じた額 [据 置]

b. 保険金に次の費差配当率を乗じた額 [据 置]

(1) 定期保険については、保険金額に応じて、死亡保険金 100万円につき

①歳満期定期保険

1994年度契約	450円	ないし 860円
1999年度契約	200円	ないし 610円
2004年度契約	200円	ないし 610円

②年満期定期保険 (定期保険集団(500人以上)扱)

2009年度契約	200円	ないし 610円
2012年度契約	200円	ないし 610円
2014年度契約	200円	ないし 610円
2016年度契約	200円	ないし 610円

(2) 終身保険、養老保険、定期特約等については、保険金 100万円につき

1989年度契約	850円	
1994年度契約	300円	
1999年度契約	200円	(定期特約は 50円)
2004年度契約	200円	(定期特約は 50円)
2008～2009年度契約	200円	(定期特約は 50円)
2010～2014年度契約	0円	

(ただし、配当回数1～9回目は0とする。)

上記の他、配当回数・保険金額に応じて次の金額を加算する。

①配当回数10・11回の場合

保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき100円

②配当回数12回以上の場合

(i) 保険金額が1,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき50円

(ii) 保険金額が1,000万円以上2,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき100円

(iii) 保険金額が2,000万円以上3,000万円未満の契約に対して、保険金額100万円につき100円

(iv) 保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額100万円につき50円とし、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき400円を加算

c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額 [据 置]

d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額 [据 置]

予定利率が2%以下の契約 1.55% - 予定利率

予定利率が2%超4%以下の契約 1.35% - 予定利率

予定利率が4%超の契約 1.15% - 予定利率

ただし、a, b, c, dを合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

e. 定期保険・定期特約については、10年以上経過して満期、死亡等により消滅する契約に対し、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率（1.65%～83.30%）を乗じた額。

[据 置]

その他の契約については、0とします。

[据 置]

以上の他、10年以上経過して、満期、死亡等により消滅する入院関係特約等に対し、保険事故の有無に係わらず、経過年数に応じ、保険料〔年額〕に次の配当率を乗じた額を加算します。 [据 置]

消滅時配当率.....8%(経過10年)ないし24%(経過30年以上)

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

① 運用環境

<各種金融指標>

		前事業年度末	当事業年度末
国内債券	10 年国債利回り	0.05%	▲0.08%
	20 年国債利回り	0.53%	0.34%
	30 年国債利回り	0.74%	0.51%
国内株式	日経平均株価	21,454 円	21,205 円
外国債券	米国 10 年国債利回り	2.74%	2.41%
外国株式	S & P 500 指数	2,640.87	2,834.40
為 替	円/ドル	106.24 円	110.99 円
	円/ユーロ	130.52 円	124.56 円

② 運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、2,707 億円増加し 6 兆 8,259 億円（前事業年度末 6 兆 5,551 億円）となりました（以下、括弧内は前事業年度の数値）。

当事業年度は、国内の低金利環境が継続するなか、安定的な収益確保の観点から国債を中心とする公社債への投資を引き続き行うとともに、外国社債を中心に外国証券への投資を増加させました。

当事業年度末の主な資産構成は、公社債 46.3%（47.2%）、株式 4.2%（5.2%）、外国証券 29.6%（29.4%）、その他の証券 2.7%（2.6%）、貸付金 7.9%（7.6%）となりました。

当事業年度の資産運用関係収支は、1,296 億円（1,237 億円）となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入 1,454 億円（1,418 億円）、有価証券売却益 415 億円（256 億円）、金融派生商品費用 288 億円（203 億円）、有価証券売却損 121 億円（39 億円）、有価証券評価損 29 億円（61 億円）、その他運用費用 138 億円（127 億円）等となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	210,639	3.2	285,684	4.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	61,456	0.9	65,598	1.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,186	0.0	8,689	0.1
有価証券	5,531,051	84.4	5,650,320	82.8
公社債	3,094,188	47.2	3,160,750	46.3
株式	339,251	5.2	284,079	4.2
外国証券	1,926,168	29.4	2,019,239	29.6
公社債	1,020,018	15.6	890,826	13.1
株式等	906,150	13.8	1,128,412	16.5
その他の証券	171,443	2.6	186,251	2.7
貸付金	495,166	7.6	540,638	7.9
保険約款貸付	72,170	1.1	72,982	1.1
一般貸付	422,995	6.5	467,655	6.9
不動産	139,698	2.1	143,737	2.1
繰延税金資産	24,823	0.4	35,385	0.5
その他	91,366	1.4	96,056	1.4
貸倒引当金	△ 219	△ 0.0	△ 185	△ 0.0
合計	6,555,168	100.0	6,825,924	100.0
うち外貨建資産	1,886,449	28.8	2,058,813	30.2

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現預金・コールローン	962	75,045
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 14,746	4,142
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,186	7,502
有価証券	257,874	119,268
公社債	30,878	66,561
株式	27,883	△ 55,172
外国証券	156,926	93,071
公社債	37,609	△ 129,191
株式等	119,316	222,262
その他の証券	42,186	14,808
貸付金	14,964	45,472
保険約款貸付	△ 1,634	811
一般貸付	16,598	44,660
不動産	7,929	4,038
繰延税金資産	4,761	10,562
その他	3,179	4,689
貸倒引当金	33	33
合計	276,145	270,755
うち外貨建資産	178,220	172,364

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
利息及び配当金等収入	141,840	145,486
預貯金利息	874	1,002
有価証券利息・配当金	125,023	127,600
貸付金利息	7,007	7,045
不動産賃貸料	7,603	8,612
その他利息配当金	1,331	1,225
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	190
売買目的有価証券運用益	—	25
有価証券売却益	25,620	41,517
国債等債券売却益	342	1,598
株式等売却益	17,561	26,007
外国証券売却益	7,717	13,911
その他	—	—
有価証券償還益	—	1,168
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	16	33
その他運用収益	2,500	2,528
合計	169,978	190,952

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
支払利息	16	16
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	1	—
売買目的有価証券運用損	195	—
有価証券売却損	3,985	12,150
国債等債券売却損	287	1
株式等売却損	136	95
外国証券売却損	3,561	12,053
その他	—	—
有価証券評価損	6,193	2,960
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	1,288
外国証券評価損	5,824	1,472
その他	369	200
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	20,360	28,888
為替差損	344	786
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,407	2,653
その他運用費用	12,727	13,887
合計	46,233	61,342

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
合計	123,745	129,609

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
金利関連	—	—
通貨関連	△ 20,112	△ 28,790
株式関連	△ 248	△ 60
債券関連	—	△ 37
その他	—	—
合計	△ 20,360	△ 28,888

(7) 資産運用に係わる諸効率

ア. 資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.01	1.89
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 0.34	7.71
有価証券	2.16	2.18
公社債	1.48	1.48
株式	10.14	14.55
外国証券	2.08	1.76
その他の証券	10.84	8.84
貸付金	1.45	1.36
うち 一般貸付	1.09	1.01
不動産	2.21	2.45
一般勘定計	2.00	2.01
うち 株式以外	1.81	1.72
うち 海外投融資	2.01	1.69

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、
分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
現預金・コールローン	157,371	180,624
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	61,045	56,284
商品有価証券	—	—
金銭の信託	994	2,471
有価証券	5,202,398	5,414,116
公社債	3,068,642	3,115,868
株式	143,370	145,959
外国証券	1,861,246	1,974,054
その他の証券	129,139	178,233
貸付金	489,421	510,663
うち 一般貸付	417,195	438,478
不動産	131,070	140,921
一般勘定計	6,188,589	6,461,502
うち 株式以外	6,045,218	6,315,543
うち 海外投融資	1,948,091	2,089,996

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(8) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	3,263	△ 736	2,144	△ 25
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	3,263	△ 736	2,144	△ 25
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(9) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(2018年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882	65,882	—
公社債	624,845	690,728	65,882	65,882	—
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160	226,887	11,726
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,146,571	3,378,267	231,696	293,537	61,841
公社債	978,546	1,013,771	35,225	37,284	2,058
株式	130,421	327,465	197,043	197,721	677
外国証券	1,823,377	1,793,023	△ 30,353	28,080	58,434
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	766,962	773,004	6,042	15,371	9,328
その他の証券	140,106	164,570	24,464	25,112	647
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22
合計	5,226,988	5,739,727	512,739	586,307	73,567
公社債	3,058,962	3,375,231	316,268	330,053	13,785
株式	130,421	327,465	197,043	197,721	677
外国証券	1,823,377	1,793,023	△ 30,353	28,080	58,434
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	766,962	773,004	6,042	15,371	9,328
その他の証券	140,106	164,570	24,464	25,112	647
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末(2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840	62,840	—
公社債	627,699	690,539	62,840	62,840	—
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521	281,010	3,489
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,115,024	3,319,553	204,529	231,249	26,720
公社債	854,946	886,385	31,438	32,259	821
株式	133,896	274,728	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,856,549	1,882,650	26,101	44,578	18,476
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	967,801	991,823	24,022	27,006	2,984
その他の証券	176,706	178,305	1,599	6,697	5,098
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	5,389,388	5,934,279	544,890	575,100	30,210
公社債	3,129,311	3,501,111	371,800	376,110	4,310
株式	133,896	274,728	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,856,549	1,882,650	26,101	44,578	18,476
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	967,801	991,823	24,022	27,006	2,984
その他の証券	176,706	178,305	1,599	6,697	5,098
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（2018年3月31日）			当事業年度末（2019年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	624,845	690,728	65,882	627,699	690,539	62,840
公社債	624,845	690,728	65,882	627,699	690,539	62,840
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（2018年3月31日）			当事業年度末（2019年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,298,179	1,525,067	226,887	1,544,968	1,825,979	281,010
公社債	1,298,179	1,525,067	226,887	1,544,968	1,825,979	281,010
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	157,390	145,664	△ 11,726	101,696	98,207	△ 3,489
公社債	157,390	145,664	△ 11,726	101,696	98,207	△ 3,489
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（2018年3月31日）			当事業年度末（2019年3月31日）		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,723,367	2,016,904	293,537	2,249,363	2,480,612	231,249
公社債	904,428	941,712	37,284	794,017	826,277	32,259
株式	124,022	321,744	197,721	114,180	257,281	143,101
外国証券	525,253	553,334	28,080	1,256,369	1,300,947	44,578
その他の証券	129,864	154,976	25,112	51,943	58,641	6,697
買入金銭債権	39,158	44,283	5,124	32,852	37,465	4,613
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	639	853	214	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,423,204	1,361,362	△ 61,841	865,661	838,940	△ 26,720
公社債	74,117	72,058	△ 2,058	60,929	60,108	△ 821
株式	6,399	5,721	△ 677	19,716	17,447	△ 2,269
外国証券	1,298,123	1,239,688	△ 58,434	600,179	581,702	△ 18,476
その他の証券	10,241	9,594	△ 647	124,762	119,664	△ 5,098
買入金銭債権	15,999	15,999	—	27,072	27,017	△ 55
譲渡性預金	18,000	18,000	—	33,000	33,000	—
金銭の信託	322	299	△ 22	—	—	—

ｂ．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年 3 月 31 日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	2,171
その他有価証券	114,441
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10,428
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他	104,012
合計	116,612

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2019年 3 月 31 日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	2,905
その他有価証券	117,882
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,728
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,125
非上場外国債券	—
その他	109,029
合計	120,788

c. 前項 b について為替等を評価し、前項 a と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2018年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882	65,882	—
公社債	624,845	690,728	65,882	65,882	—
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160	226,887	11,726
子会社・関連会社株式	2,171	2,178	6	6	—
その他有価証券	3,261,012	3,524,629	263,616	328,674	65,057
公社債	978,546	1,013,771	35,225	37,284	2,058
株式	140,850	337,894	197,043	197,721	677
外国証券	1,921,537	1,922,905	1,367	62,920	61,552
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	865,122	902,886	37,763	50,210	12,446
その他の証券	145,958	170,622	24,664	25,410	745
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22
合計	5,343,600	5,888,268	544,667	621,451	76,784
公社債	3,058,962	3,375,231	316,268	330,053	13,785
株式	142,208	339,251	197,043	197,721	677
外国証券	1,921,537	1,922,905	1,367	62,920	61,552
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	865,122	902,886	37,763	50,210	12,446
その他の証券	146,772	171,443	24,671	25,417	745
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840	62,840	—
公社債	627,699	690,539	62,840	62,840	—
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521	281,010	3,489
子会社・関連会社株式	2,905	2,901	△ 3	—	3
その他有価証券	3,232,907	3,468,392	235,485	265,157	29,672
公社債	854,946	886,385	31,438	32,259	821
株式	141,624	282,456	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,960,212	2,017,094	56,882	78,280	21,397
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	1,071,464	1,126,268	54,803	60,708	5,905
その他の証券	183,198	184,972	1,774	6,903	5,128
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	5,510,177	6,086,020	575,842	609,008	33,165
公社債	3,129,311	3,501,111	371,800	376,110	4,310
株式	143,247	284,079	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,960,212	2,017,094	56,882	78,280	21,397
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	1,071,464	1,126,268	54,803	60,708	5,905
その他の証券	184,481	186,251	1,770	6,903	5,132
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(1 0) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2018年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,186	1,186	191	214	22

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2019年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	8,689	8,689	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2018年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	995	1,186	191	214	22

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	8,689	8,689	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(1 1) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2018年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	83,695	130,180	46,484	61,617	15,133
借地権	672	178	△ 494	19	513
合計	84,368	130,358	45,990	61,637	15,647

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2019年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	85,943	145,746	59,802	73,593	13,791
借地権	672	199	△ 473	21	494
合計	86,616	145,945	59,329	73,614	14,285

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(12) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

a. 定性的情報

①取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
 - ・ 円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引・オプション取引
 - ・ 外貨建資産について、為替予約取引・オプション取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引
 - ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
 - ・ 円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
 - ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

②取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
- IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
- ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)

ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

※デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	契約額等	信用リスク 相当額	契約額等	信用リスク 相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,397,813	244	1,322,777	208
株式関連	—	—	10,381	6
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,397,813	244	1,333,159	214

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益（もしくは費用）として当期の損益に計上しています。

b. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	7,653	—	—	—	7,653
ヘッジ会計非適用分	—	166	—	—	—	166
合計	—	7,820	—	—	—	7,820

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2019年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 2,623	—	—	—	△ 2,623
ヘッジ会計非適用分	—	△ 182	△ 33	—	—	△ 216
合計	—	△ 2,806	△ 33	—	—	△ 2,839

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：当事業年度末△2,623百万円、前事業年度末7,653百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2018年3月31日)				当事業年度末 (2019年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	31,060	—	173	173	58,897	—	△ 173	△ 173
	(米 ドル)	21,895	—	143	143	38,420	—	△ 46	△ 46
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	14,970	—	△ 99	△ 99
	(ユ ー ロ)	8,657	—	26	26	3,830	—	5	5
	(英ポンド)	508	—	3	3	1,675	—	△ 32	△ 32
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	5,267	—	△ 6	△ 6	398	—	0	0
	(米 ドル)	3,769	—	△ 2	△ 2	367	—	0	0
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	20	—	0	0
	(ユ ー ロ)	1,497	—	△ 3	△ 3	10	—	0	0
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	買建								
	プット	—	—			9,657	—		
	(ユ ー ロ)	(—)	—	—	—	(20)	—	10	△ 10
		—	—			9,657	—		
		(—)	—	—	—	(20)	—	10	△ 10
合 計					166				△ 182

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2018年3月31日)				当事業年度末 (2019年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株価指数オプション								
	買建 プット	—	—			10,381	—		
		(—)	—	—	—	(34)	—	0	△ 33
合 計					—				△ 33

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2018年3月31日)				当事業年度末 (2019年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,366,774	—	7,657	7,657	1,669,470	—	△ 2,802	△ 2,802
	(米 ドル)	1,035,629	—	3,462	3,462	1,234,737	—	△ 8,934	△ 8,934
	(ユ ー ロ)	300,702	—	3,533	3,533	415,601	—	6,114	6,114
	(英ポンド)	20,733	—	418	418	13,007	—	1	1
	(オーストラリアドル)	2,987	—	95	95	812	—	27	27
	(その他)	6,721	—	146	146	5,312	—	△ 10	△ 10
	買建	13,258	—	△ 3	△ 3	227,620	—	178	178
	(米 ドル)	13,258	—	△ 3	△ 3	227,620	—	178	178
	(ユ ー ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					7,653				△ 2,623

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

④合計

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2018年3月31日)				当事業年度末 (2019年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	1,397,835	—	7,830	7,830	1,728,368	—	△ 2,976	△ 2,976
	(米 ドル)	1,057,524	—	3,606	3,606	1,273,158	—	△ 8,981	△ 8,981
	(ユ ー ロ)	309,359	—	3,560	3,560	419,431	—	6,119	6,119
	(オーストラリアドル)	2,987	—	95	95	15,782	—	△ 72	△ 72
	(英ポンド)	21,241	—	422	422	14,682	—	△ 31	△ 31
	(その他)	6,721	—	146	146	5,312	—	△ 10	△ 10
	買建	18,525	—	△ 9	△ 9	228,019	—	179	179
	(米 ドル)	17,028	—	△ 6	△ 6	227,988	—	179	179
	(ユ ー ロ)	1,497	—	△ 3	△ 3	10	—	0	0
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	20	—	0	0
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	買建								
	プット	—	—			9,657	—		
		(—)	—	—	—	(20)	—	10	△ 10
	(ユ ー ロ)	—	—			9,657	—		
		(—)	—	—	—	(20)	—	10	△ 10
合 計					7,820				△ 2,806

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2018年3月31日)				当事業年度末 (2019年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	買建 プット	— (—)	—	—	—	10,381 (34)	—	0	△ 33
合 計					—				△ 33

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2018年 3 月31日)	当事業年度末 (2019年 3 月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	201,685	286,704
預貯金	201,685	286,704
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	61,456	65,598
金銭の信託	1,186	8,689
有価証券	5,548,761	5,666,555
国債	1,630,802	1,762,691
地方債	204,452	196,646
社債	1,258,933	1,201,412
株式	339,251	284,079
外国証券	1,926,168	2,019,239
その他の証券	189,152	202,486
貸付金	495,166	540,638
保険約款貸付	72,170	72,982
一般貸付	422,995	467,655
有形固定資産	141,335	145,163
土地	83,695	85,943
建物	55,231	51,911
リース資産	425	293
建設仮勘定	771	5,881
その他の有形固定資産	1,211	1,133
無形固定資産	11,123	12,526
ソフトウェア	10,195	11,659
リース資産	228	167
その他の無形固定資産	700	699
代理店貸	563	512
再保険貸	604	385
その他資産	77,437	81,205
未収金	37,978	43,353
前払費用	1,739	2,251
未収収益	23,799	22,329
預託金	2,152	2,189
先物取引差入証拠金	—	1,454
金融派生商品	10,455	7,697
仮払金	678	1,323
その他の資産	633	605
繰延税金資産	24,823	35,385
貸倒引当金	△ 219	△ 185
資産の部合計	6,573,924	6,843,179

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2018年 3 月31日)	当事業年度末 (2019年 3 月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,729,754	5,986,450
支払備金	37,482	38,386
責任準備金	5,636,328	5,894,440
契約者配当準備金	55,943	53,623
再保険借	683	762
その他負債	60,580	58,483
未払法人税等	1,715	1,386
未払金	28,893	19,005
未払費用	9,604	11,061
前受収益	472	537
預り金	723	729
預り保証金	7,281	7,412
金融派生商品	2,634	10,482
金融商品等受入担保金	4,916	3,977
リース債務	709	500
資産除去債務	1,930	1,971
仮受金	1,699	1,418
役員賞与引当金	69	73
退職給付引当金	20,759	22,175
特別法上の準備金	101,555	112,800
価格変動準備金	101,555	112,800
負債の部合計	5,913,402	6,180,746
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	321,087	344,213
利益準備金	36,752	41,233
その他利益剰余金	284,334	302,980
不動産圧縮積立金	1,113	1,363
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	133,221	151,617
株主資本合計	466,141	489,267
其他有価証券評価差額金	194,380	173,165
評価・換算差額等合計	194,380	173,165
純資産の部合計	660,521	662,433
負債及び純資産の部合計	6,573,924	6,843,179

貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

- ・時価のあるものは、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後 5 年超 30 年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物

- ・定額法

②上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 2～50 年

器具備品 2～20 年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は160百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理

過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

13. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

14. ㈱T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の 5 つのステップを適用し認識されます。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2021 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

1 6．金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ERM）の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の 4 つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i)市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	286,704	286,704	—
預貯金	286,704	286,704	—
有価証券として取り扱うもの	33,000	33,000	—
その他有価証券	33,000	33,000	—
上記以外	253,704	253,704	—
②買入金銭債権	65,598	65,767	169
有価証券として取り扱うもの	64,483	64,483	—
その他有価証券	64,483	64,483	—
上記以外	1,115	1,284	169
③金銭の信託	8,689	8,689	—
その他の金銭の信託	8,689	8,689	—
④有価証券	5,514,814	5,855,175	340,361
売買目的有価証券	18,379	18,379	—
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521
その他有価証券	3,222,070	3,222,070	—
⑤貸付金	540,508	557,409	16,901
保険約款貸付（＊1）	72,982	80,136	7,161
一般貸付（＊1）	467,655	477,273	9,739
貸倒引当金（＊2）	△ 129	—	—
資産計	6,416,315	6,773,748	357,432
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(161)	(161)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(2,623)	(2,623)	—
金融派生商品計	(2,785)	(2,785)	—

（＊1）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（＊2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・其他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式 9,351 百万円、外国証券（組合出資金等）134,444 百万円、その他の証券（組合出資金等）7,945 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

- ・通貨オプション、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

17. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,930 百万円
時の経過による調整額	40 百万円
期末残高	<u>1,971 百万円</u>

18. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は114,943百万円、時価は154,778百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は79百万円であります。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、33,940百万円であります。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、90百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は88百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は88百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は112,480百万円であります。

22. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,300百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

23. 関係会社に対する金銭債権の総額は14,623百万円、金銭債務の総額は13,672百万円であります。

24. 繰延税金資産の総額は、112,831百万円、繰延税金負債の総額は、67,462百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,983百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金35,789百万円、価格変動準備金31,493百万円、退職給付引当金21,810百万円、有価証券評価損12,674百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金62,315百万円、連結法人間譲渡益繰延3,670百万円、有価証券に係る未収配当金924百万円、不動産圧縮積立金527百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額24百万円であります。

25. 当事業年度における法定実効税率は27.92%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

26. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	55,943 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	16,389 百万円
利息による増加額	16 百万円
その他による増加額	46 百万円
契約者配当準備金繰入額	14,005 百万円
当事業年度末現在高	53,623 百万円

27. 関係会社の株式又は出資金の総額は2,901百万円であります。

28. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。

29. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）8,977百万円であります。

30. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は809百万円であります。

31. 1株当たり純資産額は228,425円33銭であります。

32. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は34,988百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

33. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、15,348百万円であります。

34. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は10,154百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

35. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	94,846 百万円
勤務費用	4,087 百万円
利息費用	427 百万円
数理計算上の差異の発生額	3,006 百万円
退職給付の支払額	<u>△4,646 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>97,721 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	74,087 百万円
期待運用収益	563 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,346 百万円
事業主からの拠出額	4,145 百万円
退職給付の支払額	<u>△4,596 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>75,546 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	97,497 百万円
年金資産	△75,546 百万円
(うち退職給付信託)	<u>△63,321 百万円)</u>
	21,951 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>224 百万円</u>
退職給付引当金	<u>22,175 百万円</u>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,087 百万円
利息費用	427 百万円
期待運用収益	△563 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>1,660 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,612 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	89.2%
外国証券	4.3%
現金及び預金	4.0%
株式	2.5%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が 83.8%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 $\Delta 0.01\% \sim 0.36\%$

長期期待運用収益率

確定給付企業年金 3.46%

退職給付信託 0.24%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、254 百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔 自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日 〕
経常収益	988,070	1,045,561
保険料等収入	790,852	828,003
保険料	789,337	826,576
再保険収入	1,514	1,427
資産運用収益	171,830	191,065
利息及び配当金等収入	141,840	145,486
預貯金利息	874	1,002
有価証券利息・配当金	125,023	127,600
貸付金利息	7,007	7,045
不動産賃貸料	7,603	8,612
その他利息配当金	1,331	1,225
金銭の信託運用益	—	190
売買目的有価証券運用益	—	25
有価証券売却益	25,620	41,517
有価証券償還益	—	1,168
貸倒引当金戻入額	16	33
その他運用収益	2,500	2,528
特別勘定資産運用益	1,852	113
その他経常収益	25,387	26,492
年金特約取扱受入金	17,870	21,425
保険金据置受入金	1,288	1,225
支払備金戻入額	2,632	—
その他の経常収益	3,595	3,841
経常費用	898,672	956,290
保険金等支払金	496,329	510,573
保険金	144,818	137,838
年金	52,317	54,601
給付金	69,184	68,652
解約返戻金	218,783	236,601
その他返戻金	8,461	9,845
再保険料	2,764	3,033
責任準備金等繰入額	232,739	259,032
支払備金繰入額	—	904
責任準備金繰入額	232,722	258,111
契約者配当金積立利息繰入額	17	16
資産運用費用	46,233	61,342
支払利息	16	16
金銭の信託運用損	1	—
売買目的有価証券運用損	195	—
有価証券売却損	3,985	12,150
有価証券評価損	6,193	2,960
金融派生商品費用	20,360	28,888
為替差損	344	786
賃貸用不動産等減価償却費	2,407	2,653
その他運用費用	12,727	13,887
事業費	103,602	103,883
その他経常費用	19,767	21,458
保険金据置支払金	1,985	2,142
税金	8,421	8,652
減価償却費	4,070	4,216
退職給付引当金繰入額	3,458	4,526
その他の経常費用	1,830	1,920
経常利益	89,397	89,270

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔 自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日 〕
特別利益	55	497
固定資産等処分益	13	497
関連会社株式売却益	42	—
特別損失	11,754	12,454
固定資産等処分損	664	603
減損損失	—	538
価格変動準備金繰入額	11,089	11,244
その他特別損失	—	68
契約者配当準備金繰入額	14,668	14,005
税引前当期純利益	63,031	63,308
法人税及び住民税	22,854	21,414
法人税等調整額	△ 4,396	△ 3,634
法人税等合計	18,458	17,779
当期純利益	44,572	45,528

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 430 百万円、費用の総額は 13,291 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等 26,007 百万円、外国証券 13,911 百万円、国債等債券 1,598 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 12,053 百万円、株式等 95 百万円、国債等債券 1 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 1,472 百万円、株式等 1,288 百万円、その他の証券 200 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 104 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、為替差益 91 百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が 3,975 百万円含まれております。
8. 1 株当たり当期純利益は 15,699 円 58 銭であります。
9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で 1 つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	件 数	減 損 損 失		
				土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	徳島県徳島市	1 件	338 百万円	199 百万円	538 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 5.30% で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
基礎利益 A	100,781	99,245
キャピタル収益	25,597	41,734
金銭の信託運用益	—	190
売買目的有価証券運用益	—	25
有価証券売却益	25,620	41,517
その他キャピタル収益	(注1) △ 23	—
キャピタル費用	31,074	44,746
金銭の信託運用損	1	—
売買目的有価証券運用損	195	—
有価証券売却損	3,985	12,150
有価証券評価損	6,193	2,960
金融派生商品費用	20,360	28,888
為替差損	344	786
その他キャピタル費用	(注1) △ 6	(注2) △ 39
キャピタル損益 B	△ 5,477	△ 3,012
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	95,304	96,232
臨時収益	16	38
個別貸倒引当金戻入額	16	38
臨時費用	5,923	7,000
危険準備金繰入額	1,933	2,874
その他臨時費用	(注3) 3,990	(注4) 4,125
臨時損益 C	△ 5,906	△ 6,961
経常利益 A + B + C	89,397	89,270

(注1) 前事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

金銭の信託運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △6 百万円

売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 23 百万円

(注2) 当事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

金銭の信託運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △0 百万円

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △38 百万円

(注3) 前事業年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,990 百万円

(注4) 当事業年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 4,125 百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
基礎収益	962,456	1,003,788
保険料等収入	790,852	828,003
保険料	789,337	826,576
再保険収入	1,514	1,427
資産運用収益	146,193	149,292
利息及び配当金等収入	141,840	145,486
有価証券償還益	—	1,168
一般貸倒引当金戻入額	0	△ 4
その他運用収益	2,500	2,528
特別勘定資産運用益	1,852	113
その他経常収益	25,387	26,492
年金特約取扱受入金	17,870	21,425
保険金据置受入金	1,288	1,225
支払備金戻入額	2,632	—
その他	3,595	3,841
その他基礎収益	23	—
基礎費用	861,674	904,543
保険金等支払金	496,329	510,573
保険金	144,818	137,838
年金	52,317	54,601
給付金	69,184	68,652
解約返戻金	218,783	236,601
その他返戻金	8,461	9,845
再保険料	2,764	3,033
責任準備金等繰入額	226,816	252,032
支払備金繰入額	—	904
責任準備金繰入額	226,798	251,111
契約者配当金積立利息繰入額	17	16
資産運用費用	15,151	16,556
支払利息	16	16
賃貸用不動産等減価償却費	2,407	2,653
その他運用費用	12,727	13,887
事業費	103,602	103,883
その他経常費用	19,767	21,458
保険金据置支払金	1,985	2,142
税金	8,421	8,652
減価償却費	4,070	4,216
退職給付引当金繰入額	3,458	4,526
その他	1,830	1,920
その他基礎費用	6	39
基礎利益	100,781	99,245

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	33,311	36,720
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.40	2.36
(期中)平均予定利率 (%)	1.78	1.70
うち個人保険・個人年金保険 (%)	1.94	1.84
一般勘定(経過)責任準備金	5,384,043	5,628,025

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。
 (基礎利益上の運用収支等の利回り－(期中)平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
 (期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息) × 1 / 2

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	31,463	1,113	150,000	120,386	302,962	448,016
当期変動額									
剰余金の配当				5,289			△ 31,737	△ 26,448	△ 26,448
当期純利益							44,572	44,572	44,572
不動産圧縮積立金の積立					0		△ 0	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	5,289	0	－	12,834	18,124	18,124
当期末残高	110,000	35,054	35,054	36,752	1,113	150,000	133,221	321,087	466,141

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	195,996	195,996	644,013
当期変動額			
剰余金の配当			△ 26,448
当期純利益			44,572
不動産圧縮積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,616	△ 1,616	△ 1,616
当期変動額合計	△ 1,616	△ 1,616	16,508
当期末残高	194,380	194,380	660,521

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	36,752	1,113	150,000	133,221	321,087	466,141
当期変動額									
剰余金の配当				4,480			△ 26,883	△ 22,402	△ 22,402
当期純利益							45,528	45,528	45,528
不動産圧縮積立金の積立					249		△ 249	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,480	249	—	18,396	23,126	23,126
当期末残高	110,000	35,054	35,054	41,233	1,363	150,000	151,617	344,213	489,267

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	194,380	194,380	660,521
当期変動額			
剰余金の配当			△ 22,402
当期純利益			45,528
不動産圧縮積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 21,214	△ 21,214	△ 21,214
当期変動額合計	△ 21,214	△ 21,214	1,911
当期末残高	173,165	173,165	662,433

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合 計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2018年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,402 百万円
1株当たり配当額	7,725 円
基準日	2018年6月22日
効力発生日	2018年6月25日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
小 計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
	危険債権 ②	137	89
	要管理債権 ③	1	1
	①+②+③=④	138	90
	(対合計比) (%) ④/⑥	(0.02)	(0.02)
正常債権 ⑤		565,597	576,593
合 計 ④+⑤=⑥		565,736	576,684

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（(注)1及び2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（(注)1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
破綻先債権額		28	1
延滞債権額		108	88
3カ月以上延滞債権額		—	—
貸付条件緩和債権額		1	1
合 計		138	90
(貸付金残高に対する比率) (%)		(0.03)	(0.02)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額94百万円、当事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額88百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
一般貸倒引当金	57	62
個別貸倒引当金	162	123
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	219	185

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕
繰入額	162	123
取崩額	178	162
純繰入額	△ 16	△ 38

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	565,561	565,670	576,538	576,614
Ⅱ分類	65	65	57	57
Ⅲ分類	108	—	88	12
Ⅳ分類	—	—	—	—
貸付金等残高計	565,736	565,736	576,684	576,684

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,192,014	1,238,463
資本金等	443,739	462,663
価格変動準備金	101,555	112,800
危険準備金	70,778	73,653
一般貸倒引当金	57	62
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	237,261	211,933
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	39,091	50,429
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,149	215,368
配当準備金中の未割当額	7,089	7,088
税効果相当額	99,292	104,464
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	197,641	194,728
保険リスク相当額 R_1	24,105	24,109
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	5,687	6,791
予定利率リスク相当額 R_2	21,926	20,685
最低保証リスク相当額 R_7	572	541
資産運用リスク相当額 R_3	168,417	166,601
経営管理リスク相当額 R_4	4,414	4,374
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,206.2%	1,271.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。
- ① 前事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額
 - ② 当事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
実質純資産	1,429,372	1,533,350

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
個人変額保険	17,079	16,059
個人変額年金保険	425	378
無配当個人変額年金保険	1,323	862
団体年金保険	—	0
特別勘定計	18,828	17,300

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	18	67	13	58
変額保険(終身型)	5,641	43,558	5,416	42,140
合計	5,659	43,625	5,429	42,198

② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	987	5.8	953	5.9
有価証券	16,018	93.8	15,060	93.8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,018	93.8	15,060	93.8
貸付金	—	—	—	—
その他	72	0.4	45	0.3
貸倒引当金	—	—	—	—
特別勘定計	17,079	100.0	16,059	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
利息配当金等収入	785	1,023
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	987	—
為替差益	0	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	916
為替差損	—	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	1,773	107

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	16,018	987	15,060	△ 916
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,018	987	15,060	△ 916
金銭の信託	—	—	—	—

⑤ デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	67	337	62	307
個人変額年金保険(年金原資保証型)	49	113	44	97
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	48	492	3	30
合計	164	943	109	435

② 資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	前事業年度末(2018年3月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	9	10.0	6	3.1	6	5.1	36	2.7
有価証券	82	90.0	193	96.9	128	94.9	1,287	97.3
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	82	90.0	193	96.9	128	94.9	1,287	97.3
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	91	100.0	199	100.0	134	100.0	1,323	100.0

(単位: 百万円、%)

区 分	当事業年度末(2019年3月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	7	9.7	10	5.8	5	4.9	43	5.1
有価証券	67	90.3	178	94.2	108	95.1	819	94.9
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	67	90.3	178	94.2	108	95.1	819	94.9
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	74	100.0	189	100.0	114	100.0	862	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)				当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)			
	個人変額年金保険			無 配 当 個 人 変 額 年 金 保 険	個人変額年金保険			無 配 当 個 人 変 額 年 金 保 険
	投資勘定選択型		年金原資 保証型		投資勘定選択型		年金原資 保証型	
	安定運用 重視型	収 益 重 視 型			安定運用 重視型	収 益 重 視 型		
利息配当金等収入	1	10	6	143	4	12	6	75
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	1	13	3	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	0	0	0	—	0	0	0	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	101	3	12	5	72
為替差損	0	0	0	—	0	0	0	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	3	23	9	41	1	0	0	2

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／安定運用重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	82	1	67	△ 3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	82	1	67	△ 3
金銭の信託	—	—	—	—

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／収益重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	193	13	178	△ 12
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	193	13	178	△ 12
金銭の信託	—	—	—	—

・個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	128	3	108	△ 5
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	128	3	108	△ 5
金銭の信託	—	—	—	—

・無配当個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,287	△ 101	819	△ 72
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,287	△ 101	819	△ 72
金銭の信託	—	—	—	—

⑤デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
経常収益	991,205	1,048,625
経常利益	89,901	89,615
親会社株主に帰属する当期純利益	44,733	45,566
包括利益	43,248	24,495

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (2019年 3 月 31 日)
総資産額	6,606,590	6,878,562
連結ソルベンシー・マージン比率	1,214.0%	1,281.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3 社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0 社
持分法適用の関連法人等数 5 社

期中における重要な関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3 社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5 社

持分法適用の関連法人等は、T & D 情報システム(株)、T & D カスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他 2 社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	247,393	335,813
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	61,456	65,598
金銭の信託	1,186	8,689
有価証券	5,548,301	5,666,011
貸付金	495,166	540,638
有形固定資産	141,502	145,313
土地	83,708	85,956
建物	55,363	52,031
リース資産	425	293
建設仮勘定	771	5,881
その他の有形固定資産	1,233	1,150
無形固定資産	11,507	12,939
ソフトウェア	10,577	12,071
リース資産	228	167
その他の無形固定資産	701	700
代理店貸	563	512
再保険貸	604	385
その他資産	64,189	67,345
繰延税金資産	24,937	35,500
貸倒引当金	△ 218	△ 184
資産の部合計	6,606,590	6,878,562
(負債の部)		
保険契約準備金	5,729,754	5,986,450
支払備金	37,482	38,386
責任準備金	5,636,328	5,894,440
契約者配当準備金	55,943	53,623
再保険借	683	762
その他負債	87,440	87,904
役員賞与引当金	69	73
退職給付に係る負債	20,779	22,195
特別法上の準備金	101,555	112,800
価格変動準備金	101,555	112,800
負債の部合計	5,940,283	6,210,186
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	324,732	347,896
株主資本合計	469,786	492,950
その他有価証券評価差額金	194,381	173,165
為替換算調整勘定	12	15
その他の包括利益累計額合計	194,393	173,181
非支配株主持分	2,125	2,244
純資産の部合計	666,306	668,375
負債及び純資産の部合計	6,606,590	6,878,562

連結貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

②上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は160百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

13. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

14. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の 5 つのステップを適用し認識されます。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2021 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

1 6．金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の 4 つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i)市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	335,813	335,813	—
有価証券として取り扱うもの	33,000	33,000	—
その他有価証券	33,000	33,000	—
上記以外	302,813	302,813	—
②買入金銭債権	65,598	65,767	169
有価証券として取り扱うもの	64,483	64,483	—
その他有価証券	64,483	64,483	—
上記以外	1,115	1,284	169
③金銭の信託	8,689	8,689	—
その他の金銭の信託	8,689	8,689	—
④有価証券	5,514,814	5,855,175	340,361
売買目的有価証券	18,379	18,379	—
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521
その他有価証券	3,222,070	3,222,070	—
⑤貸付金	540,508	557,409	16,901
保険約款貸付（※1）	72,982	80,136	7,161
一般貸付（※1）	467,655	477,273	9,739
貸倒引当金（※2）	△ 129	—	—
資産計	6,465,424	6,822,856	357,432
金融派生商品（※3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(161)	(161)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(2,623)	(2,623)	—
金融派生商品計	(2,785)	(2,785)	—

（※1）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式 8,803 百万円、外国証券（組合出資金等）134,444 百万円、その他の証券（組合出資金等）7,948 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

- ・通貨オプション、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

17. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,998 百万円
時の経過による調整額	42 百万円
期末残高	<u>2,041 百万円</u>

18. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は114,781百万円、時価は154,600百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は77百万円であります。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、33,940百万円であります。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、90百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は88百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は88百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は112,743百万円であります。

22. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,300百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

23. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	55,943 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	16,389 百万円
利息による増加額	16 百万円
その他による増加額	46 百万円
契約者配当準備金繰入額	14,005 百万円
当連結会計年度末現在高	53,623 百万円

24. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は 2,353 百万円であります。

25. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

26. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）8,977 百万円であります。

27. 1 株当たりの純資産額は 229,700 円 48 銭であります。

28. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 34,988 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、15,348 百万円であります。

30. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は 10,154 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	94,869 百万円
勤務費用	4,088 百万円
利息費用	428 百万円
数理計算上の差異の発生額	3,008 百万円
退職給付の支払額	<u>△4,649 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>97,744 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	74,090 百万円
期待運用収益	563 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,347 百万円
事業主からの拠出額	4,146 百万円
退職給付の支払額	<u>△4,597 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>75,549 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	97,503 百万円
年金資産	△75,549 百万円
（うち退職給付信託	<u>△63,321 百万円</u> ）
	21,954 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>240 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された	
負債と資産の純額	<u>22,195 百万円</u>
退職給付に係る負債	22,195 百万円
退職給付に係る資産	<u>－百万円</u>
連結貸借対照表に計上された	
負債と資産の純額	<u>22,195 百万円</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,088 百万円
利息費用	428 百万円
期待運用収益	△563 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>1,660 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,614 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	89.2%
外国証券	4.3%
現金及び預金	4.0%
株式	2.5%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が 83.8%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 $\Delta 0.01\% \sim 0.36\%$

長期期待運用収益率

確定給付企業年金 3.46%

退職給付信託 0.24%

(3) 確定拠出制度

当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、254 百万円であります。

3 2. 繰延税金資産の総額は、112,958 百万円、繰延税金負債の総額は、67,466 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,992 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 35,789 百万円、価格変動準備金 31,493 百万円、退職給付に係る負債 21,817 百万円及び有価証券評価損 12,674 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金62,315百万円、連結法人間譲渡益繰延3,670百万円、有価証券に係る未収配当金924百万円、不動産圧縮積立金527百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額28百万円であります。

3 3. 当連結会計年度における法定実効税率は 27.92%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕
経常収益	991,205	1,048,625
保険料等収入	790,852	828,003
資産運用収益	171,763	190,919
利息及び配当金等収入	141,781	145,347
金銭の信託運用益	—	190
売買目的有価証券運用益	—	25
有価証券売却益	25,620	41,517
有価証券償還益	—	1,168
貸倒引当金戻入額	16	33
その他運用収益	2,492	2,521
特別勘定資産運用益	1,852	113
その他経常収益	28,506	29,701
持分法による投資利益	83	—
経常費用	901,304	959,010
保険金等支払金	496,329	510,573
保険金	144,818	137,838
年金	52,317	54,601
給付金	69,184	68,652
解約返戻金	218,783	236,601
その他返戻金	11,226	12,879
責任準備金等繰入額	232,739	259,032
支払備金繰入額	—	904
責任準備金繰入額	232,722	258,111
契約者配当金積立利息繰入額	17	16
資産運用費用	46,234	61,342
支払利息	16	16
金銭の信託運用損	1	—
売買目的有価証券運用損	195	—
有価証券売却損	3,986	12,150
有価証券評価損	6,193	2,960
金融派生商品費用	20,360	28,888
為替差損	344	786
賃貸用不動産等減価償却費	2,407	2,653
その他運用費用	12,727	13,887
事業費	106,043	106,389
その他経常費用	19,957	21,670
持分法による投資損失	—	1
経常利益	89,901	89,615
特別利益	13	497
固定資産等処分益	13	497
特別損失	11,754	12,454
固定資産等処分損	664	603
減損損失	—	538
価格変動準備金繰入額	11,089	11,244
その他特別損失	—	68
契約者配当準備金繰入額	14,668	14,005
税金等調整前当期純利益	63,491	63,652
法人税及び住民税等	23,027	21,579
法人税等調整額	△ 4,404	△ 3,635
法人税等合計	18,622	17,944
当期純利益	44,868	45,707
非支配株主に帰属する当期純利益	135	141
親会社株主に帰属する当期純利益	44,733	45,566

連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益は15,712円44銭であります。
2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	件 数	減 損 損 失		
				土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	徳島県徳島市	1 件	338 百万円	199 百万円	538 百万円

- (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.30%で割り引いて算定しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 2017年4月1日 〕	〔 至 2018年3月31日 〕	〔 自 2018年4月1日 〕	〔 至 2019年3月31日 〕
当期純利益		44,868		45,707
その他の包括利益		△ 1,620		△ 21,212
その他有価証券評価差額金		△ 1,616		△ 21,214
持分法適用会社に対する持分相当額		△ 4		1
包括利益		43,248		24,495
親会社株主に係る包括利益		43,113		24,353
非支配株主に係る包括利益		135		141

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△1,978百万円
組替調整額	<u>△26,163百万円</u>
税効果調整前	△28,142百万円
税効果額	<u>6,927百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△21,214百万円</u>

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	<u>1百万円</u>
その他の包括利益合計	<u><u>△21,212百万円</u></u>

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	63,491	63,652
賃貸用不動産等減価償却費	2,407	2,653
減価償却費	4,261	4,423
減損損失	—	538
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 2,632	904
責任準備金の増減額 (△は減少)	232,722	258,111
契約者配当準備金積立利息繰入額	17	16
契約者配当準備金繰入額	14,668	14,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 32	△ 33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,049	1,415
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	11,089	11,244
利息及び配当金等収入	△ 141,781	△ 145,347
有価証券関係損益 (△は益)	△ 17,097	△ 27,714
支払利息	16	16
為替差損益 (△は益)	△ 66	593
有形固定資産関係損益 (△は益)	623	△ 307
持分法による投資損益 (△は益)	△ 83	1
代理店貸の増減額 (△は増加)	50	51
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 280	218
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 5,088	△ 6,660
再保険借の増減額 (△は減少)	90	79
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	530	4,029
その他	30,683	40,115
小 計	192,539	222,013
利息及び配当金等の受取額	142,150	148,507
利息の支払額	△ 17	△ 16
契約者配当金の支払額	△ 16,724	△ 16,389
その他	△ 2,358	△ 2,985
法人税等の支払額	△ 16,175	△ 24,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,414	326,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	—	△ 2,081
買入金銭債権の売却・償還による収入	13,822	6,364
金銭の信託の増加による支出	△ 1,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	995
有価証券の取得による支出	△ 962,977	△ 1,122,795
有価証券の売却・償還による収入	680,724	1,005,480
貸付けによる支出	△ 160,273	△ 170,936
貸付金の回収による収入	146,201	126,098
その他	23,668	△ 42,247
資産運用活動計	△ 259,833	△ 199,121
(営業活動及び資産運用活動計)	39,581	127,760
有形固定資産の取得による支出	△ 11,916	△ 9,057
有形固定資産の売却による収入	84	1,202
その他	△ 495	△ 167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,161	△ 207,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 287	△ 222
配当金の支払額	△ 26,448	△ 22,402
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,758	△ 22,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 852	△ 981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 358	96,108
現金及び現金同等物期首残高	270,851	269,933
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 559	—
現金及び現金同等物期末残高	269,933	366,042

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等）からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	335,813 百万円
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460 百万円
買入金銭債権	65,598 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△40,598 百万円
<u>金銭の信託</u>	<u>8,689 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>366,042 百万円</u>

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	306,447	451,501	195,999	15	196,014	2,615	650,131
当期変動額									
剰余金の配当			△ 26,448	△ 26,448					△ 26,448
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,733	44,733					44,733
連結範囲及び持分法の 適用範囲の変動			0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 1,617	△ 2	△ 1,620	△ 490	△ 2,110
当期変動額合計	—	—	18,285	18,285	△ 1,617	△ 2	△ 1,620	△ 490	16,175
当期末残高	110,000	35,054	324,732	469,786	194,381	12	194,393	2,125	666,306

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	324,732	469,786	194,381	12	194,393	2,125	666,306
当期変動額									
剰余金の配当			△ 22,402	△ 22,402					△ 22,402
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,566	45,566					45,566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 21,215	2	△ 21,212	118	△ 21,094
当期変動額合計	—	—	23,163	23,163	△ 21,215	2	△ 21,212	118	2,069
当期末残高	110,000	35,054	347,896	492,950	173,165	15	173,181	2,244	668,375

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合 計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2018 年 6 月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,402 百万円
1 株当たり配当額	7,725 円
基準日	2018 年 6 月 22 日
効力発生日	2018 年 6 月 25 日

(4) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
破綻先債権額	28	1
延滞債権額	108	88
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合 計	138	90
(貸付金残高に対する比率) (%)	(0.03)	(0.02)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額94百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額88百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,196,264	1,242,244
資本金等	449,486	468,566
価格変動準備金	101,555	112,800
危険準備金	70,778	73,653
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	55	60
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	237,261	211,933
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	39,174	50,533
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,149	215,368
配当準備金中の未割当額	7,089	7,088
税効果相当額	99,292	104,464
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,579	△ 2,224
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	197,075	193,944
保険リスク相当額 R_1	24,105	24,109
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	5,687	6,791
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	21,926	20,685
最低保証リスク相当額 R_7	572	541
資産運用リスク相当額 R_3	167,856	165,823
経営管理リスク相当額 R_4	4,402	4,359
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,214.0%	1,281.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
② 当連結会計期間末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力(ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(2018年3月31日)及び当連結会計年度末(2019年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。
なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2019 年 3 月 期 決 算 補 足 資 料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	79
(2) 有価証券残存期間別残高	80
(3) 株式業種別内訳	81
(4) 貸付金明細表	82
(5) 貸付金残存期間別残高	82
(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	83
(7) 貸付金業種別内訳	84
(8) 貸付金地域別内訳	85
(9) 貸付金担保別内訳	85
(10) 海外投融資関係	86

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産構成	88
(2) 売買目的有価証券の評価損益	89
(3) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)	89
(4) 金銭の信託の時価情報	89
(5) 土地等の時価情報	89
(6) デリバティブ取引の時価情報	89

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,630,802	29.5	1,762,691	31.2
地方債	204,452	3.7	196,646	3.5
社債	1,258,933	22.8	1,201,412	21.3
うち公社・公団債	669,221	12.1	642,791	11.4
株式	339,251	6.1	284,079	5.0
外国証券	1,926,168	34.8	2,019,239	35.7
公社債	1,020,018	18.4	890,826	15.8
株式等	906,150	16.4	1,128,412	20.0
その他の証券	171,443	3.1	186,251	3.3
合計	5,531,051	100.0	5,650,320	100.0
うち劣後債	326,556	5.9	361,197	6.4

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2018年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	568,544	115,956	—	946,300	1,630,802
地方債	—	13,505	101,258	—	89,687	204,452
社債	—	42,795	796,555	—	419,582	1,258,933
うち公社・公団債	—	42,795	259,167	—	367,258	669,221
株式	—	—	337,894	1,357	—	339,251
外国証券	3,263	—	1,922,905	—	—	1,926,168
公社債	—	—	1,020,018	—	—	1,020,018
株式等	3,263	—	902,886	—	—	906,150
その他の証券	—	—	170,622	820	—	171,443
合計	3,263	624,845	3,445,193	2,178	1,455,570	5,531,051

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2019年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	568,445	114,930	—	1,079,316	1,762,691
地方債	—	13,998	76,488	—	106,159	196,646
社債	—	45,256	694,966	—	461,189	1,201,412
うち公社・公団債	—	43,256	208,492	—	391,043	642,791
株式	—	—	282,456	1,622	—	284,079
外国証券	2,144	—	2,017,094	—	—	2,019,239
公社債	—	—	890,826	—	—	890,826
株式等	2,144	—	1,126,268	—	—	1,128,412
その他の証券	—	—	184,972	1,279	—	186,251
合計	2,144	627,699	3,370,909	2,901	1,646,665	5,650,320

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2018年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	278,240	623,516	503,160	610,167	482,666	3,033,301	5,531,051
国債	—	225,573	185,353	20,232	39,251	1,160,390	1,630,802
地方債	33,175	58,938	2,324	4,492	8,004	97,516	204,452
社債	131,380	186,832	99,753	62,301	56,562	722,102	1,258,933
株式	—	—	—	—	—	339,251	339,251
外国証券	113,498	150,251	215,144	522,414	375,883	548,975	1,926,168
公社債	22,860	54,156	76,212	315,390	322,403	228,994	1,020,018
株式等	90,637	96,094	138,932	207,024	53,479	319,980	906,150
その他の証券	186	1,920	583	725	2,963	165,064	171,443
買入金銭債権	15,999	—	—	—	—	44,283	60,283
譲渡性預金	18,000	—	—	—	—	—	18,000
金銭の信託	—	—	—	—	—	1,153	1,153
合計	312,240	623,516	503,160	610,167	482,666	3,078,737	5,610,488

(注) 1. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2019年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	381,111	670,456	446,232	595,626	427,287	3,129,607	5,650,320
国債	169,226	235,920	21,485	3,411	46,279	1,286,368	1,762,691
地方債	56,122	3,762	5,788	2,412	10,331	118,229	196,646
社債	111,478	130,334	85,282	41,582	46,440	786,294	1,201,412
株式	—	—	—	—	—	284,079	284,079
外国証券	43,501	299,806	333,122	546,096	321,343	475,370	2,019,239
公社債	—	134,301	122,229	241,695	247,176	145,423	890,826
株式等	43,501	165,504	210,892	304,400	74,167	329,946	1,128,412
その他の証券	782	633	554	2,124	2,892	179,264	186,251
買入金銭債権	24,999	—	—	2,017	—	37,465	64,483
譲渡性預金	33,000	—	—	—	—	—	33,000
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—
合計	439,110	670,456	446,232	597,643	427,287	3,167,072	5,747,803

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		2,058	0.6	2,053	0.7
鉱業		—	—	—	—
建設業		29,982	8.8	25,695	9.0
製造業	食料品	20,808	6.1	21,775	7.7
	繊維製品	6,109	1.8	2,078	0.7
	パルプ・紙	242	0.1	204	0.1
	化学	21,606	6.4	20,875	7.3
	医薬品	23,968	7.1	17,012	6.0
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	1,593	0.5	1,333	0.5
	ガラス・土石製品	997	0.3	1,294	0.5
	鉄鋼	1,878	0.6	1,410	0.5
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	941	0.3	335	0.1
	機械	51,342	15.1	29,692	10.5
	電気機器	15,839	4.7	17,296	6.1
	輸送用機器	3,359	1.0	3,287	1.2
	精密機器	2,718	0.8	3,042	1.1
	その他製品	7,671	2.3	7,329	2.6
電気・ガス業		10,353	3.1	11,350	4.0
運輸・情報通信業	陸運業	3,071	0.9	3,967	1.4
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	421	0.1	381	0.1
	情報・通信業	17,391	5.1	16,611	5.8
商業	卸売業	8,077	2.4	7,912	2.8
	小売業	4,686	1.4	4,754	1.7
金融・保険業	銀行業	76,192	22.5	58,850	20.7
	証券、商品先物取引業	5,507	1.6	3,559	1.3
	保険業	2,756	0.8	2,642	0.9
	その他金融業	2,075	0.6	2,201	0.8
不動産業		4,887	1.4	4,866	1.7
サービス業		12,703	3.7	12,253	4.3
合計		339,251	100.0	284,079	100.0

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
保険約款貸付	72,170	72,982
契約者貸付	71,666	72,527
保険料振替貸付	504	455
一般貸付	422,995	467,655
(うち非居住者貸付)	(12,793)	(40,085)
企業貸付	401,831	449,182
(うち国内企業向け)	(389,038)	(409,096)
国・国際機関・政府関係機関貸付	420	217
公共団体・公企業貸付	12,447	12,070
住宅ローン	2,813	2,342
消費者ローン	381	88
その他	5,101	3,755
合計	495,166	540,638

(5) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2018年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	1,277	10,162	11,087	7,468	4,253	5,953	40,201
固定金利	42,651	84,666	82,215	43,572	93,002	36,685	382,793
一般貸付計	43,928	94,828	93,302	51,040	97,256	42,638	422,995

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2019年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	2,721	20,625	11,871	14,876	9,163	15,728	74,986
固定金利	44,393	82,996	78,069	54,358	80,715	52,136	392,669
一般貸付計	47,114	103,622	89,940	69,234	89,878	67,864	467,655

(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	71	65.7	72	61.0
	金額	321,611	82.7	322,279	78.8
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	37	34.3	46	39.0
	金額	67,426	17.3	86,817	21.2
国内企業向け貸付計		貸付先数 108	100.0	貸付先数 118	100.0
		金額 389,038	100.0	金額 409,096	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300名超	資本金10億円以上	従業員 50名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

(7) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	53,585	12.7	56,113	12.0
	食料	14,000	3.3	14,854	3.2
	繊維	1,400	0.3	1,400	0.3
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	1,063	0.3	2,199	0.5
	石油・石炭	1,440	0.3	1,440	0.3
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	10,592	2.5	13,067	2.8
	非鉄金属	1,400	0.3	1,400	0.3
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	15,580	3.7	12,251	2.6
	電気機械	5,750	1.4	4,750	1.0
	輸送用機械	1,380	0.3	3,702	0.8
	その他の製造業	980	0.2	1,047	0.2
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	4,317	1.0	1,799	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	54,611	12.9	67,713	14.5
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	17,378	4.1	19,978	4.3
	卸売業	59,000	13.9	58,000	12.4
	小売業	4,000	0.9	4,000	0.9
	金融業、保険業	93,718	22.2	96,817	20.7
	不動産業	64,600	15.3	68,500	14.6
	物品賃貸業	34,374	8.1	32,490	6.9
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	890	0.2
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	2,400	0.6	2,358	0.5
	教育、学習支援業	665	0.2	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	1,306	0.3	1,153	0.2
	地方公共団体	11,947	2.8	11,570	2.5
	個人(住宅・消費・納税資金等)	8,296	2.0	6,186	1.3
	合計	410,201	97.0	427,570	91.4
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	8,000	1.9	7,000	1.5
	商工業(等)	4,793	1.1	33,085	7.1
	合計	12,793	3.0	40,085	8.6
一般貸付計		422,995	100.0	467,655	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(8) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	1,182	0.3	1,182	0.3
東北	2,473	0.6	3,752	0.9
関東	313,049	77.9	330,454	78.4
中部	10,029	2.5	9,756	2.3
近畿	71,235	17.7	71,095	16.9
中国	2,407	0.6	2,547	0.6
四国	—	—	—	—
九州	1,528	0.4	2,596	0.6
合計	401,905	100.0	421,384	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(9) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	70	0.0	145	0.0
有価証券担保貸付	70	0.0	145	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	15,352	3.6	15,537	3.3
信用貸付	399,276	94.4	445,786	95.3
その他	8,296	2.0	6,186	1.3
一般貸付計	422,995	100.0	467,655	100.0
うち劣後特約付貸付	84,500	20.0	92,111	19.7

(10) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	1,025,326	49.8	903,644	41.3
株式	20,232	1.0	17,870	0.8
現預金・その他	840,890	40.8	1,137,298	52.0
小計	1,886,449	91.5	2,058,813	94.1

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	49,968	2.4	39,978	1.8
小計	49,968	2.4	39,978	1.8

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	9,500	0.5	9,800	0.4
外国公社債	41,263	2.0	42,088	1.9
外国株式等	73,450	3.6	36,326	1.7
その他	187	0.0	163	0.0
小計	124,400	6.0	88,378	4.0

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	2,060,818	100.0	2,187,170	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,523,437	80.8	1,545,673	75.1
ユーロ	331,940	17.6	471,959	22.9
オーストラリアドル	3,064	0.2	18,565	0.9
英ポンド	21,168	1.1	13,252	0.6
その他	6,838	0.4	9,363	0.5
合計	1,886,449	100.0	2,058,813	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(2018年3月31日)							
	外 国 証 券		公 社 債		株 式 等		非 居 住 者 貸 付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	923,594	47.9	720,697	70.7	202,897	22.4	1,500	11.7
ヨーロッパ	736,038	38.2	246,355	24.2	489,682	54.0	1,000	7.8
オセアニア	11,779	0.6	11,779	1.2	—	—	3,293	25.7
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	234,567	12.2	21,901	2.1	212,666	23.5	7,000	54.7
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	903	0.0	—	—	903	0.1	—	—
国際機関	19,284	1.0	19,284	1.9	—	—	—	—
合計	1,926,168	100.0	1,020,018	100.0	906,150	100.0	12,793	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(2019年3月31日)							
	外 国 証 券		公 社 債		株 式 等		非 居 住 者 貸 付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	735,757	36.4	513,765	57.7	221,991	19.7	4,271	10.7
ヨーロッパ	985,437	48.8	319,303	35.8	666,134	59.0	1,000	2.5
オセアニア	13,296	0.7	12,239	1.4	1,056	0.1	18,567	46.3
アジア	4,220	0.2	4,220	0.5	—	—	300	0.7
中南米	255,514	12.7	17,035	1.9	238,478	21.1	11,244	28.1
中東	—	—	—	—	—	—	4,701	11.7
アフリカ	751	0.0	—	—	751	0.1	—	—
国際機関	24,262	1.2	24,262	2.7	—	—	—	—
合計	2,019,239	100.0	890,826	100.0	1,128,412	100.0	40,085	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産構成

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末（2018年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	210,639	1,046	211,685
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	61,456	—	61,456
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,186	—	1,186
有価証券	5,531,051	17,709	5,548,761
公社債	3,094,188	—	3,094,188
株式	339,251	—	339,251
外国証券	1,926,168	—	1,926,168
公社債	1,020,018	—	1,020,018
株式等	906,150	—	906,150
その他の証券	171,443	17,709	189,152
貸付金	495,166	—	495,166
不動産	139,698	—	139,698
繰延税金資産	24,823	—	24,823
その他	91,366	—	91,366
貸倒引当金	△ 219	—	△ 219
合 計	6,555,168	18,755	6,573,924
うち外貨建資産	1,886,449	—	1,886,449

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。

一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は72百万円、資産計は18,828百万円となります。

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末（2019年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	285,684	1,020	286,704
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	65,598	—	65,598
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	8,689	—	8,689
有価証券	5,650,320	16,234	5,666,555
公社債	3,160,750	—	3,160,750
株式	284,079	—	284,079
外国証券	2,019,239	—	2,019,239
公社債	890,826	—	890,826
株式等	1,128,412	—	1,128,412
その他の証券	186,251	16,234	202,486
貸付金	540,638	—	540,638
不動産	143,737	—	143,737
繰延税金資産	35,385	—	35,385
その他	96,056	—	96,056
貸倒引当金	△ 185	—	△ 185
合 計	6,825,924	17,255	6,843,179
うち外貨建資産	2,058,813	—	2,058,813

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。

一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は45百万円、資産計は17,300百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	20,973	168	18,379	△ 1,035
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	3,263	△ 736	2,144	△ 25
その他の証券	17,709	904	16,234	△ 1,010
その他	—	—	—	—

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）は、14～17ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、18ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、19～23ページをご参照ください。